

平成27年9月15日

桑名市議会議長 渡 邊 清 司 様

教育福祉委員会
委員長 松田 正美

教育福祉委員会調査研究報告書

本委員会の所管事務調査について、下記のとおり調査研究結果を報告します。

記

I 調査研究事項（事業評価対象事業）

1. 安全管理対策施設整備事業について
2. 認知症ケア向上推進事業について

II 委員会の開催状況及び内容

月 日	協議内容等
4月14日	○ 調査研究事項（事業評価対象事業）の検討、決定
4月28日	○ 現状及び課題等の確認
5月15日	○ 行政視察先の決定等
7月13日 14日	○ 行政視察 【奈良県奈良市】 学校施設の防災力強化プロジェクトについて 【京都府長岡京市】 認知症施策（認知症カフェ等）について
7月28日	○ 行政視察の総括と具体的な事業評価内容の検討等
8月18日	○ 委員会調査研究報告書の調整
9月15日	○ 委員会調査研究報告書の最終調整

Ⅲ 先進地への視察

1. 奈良県奈良市

「学校施設の防災力強化プロジェクトについて」

奈良市では平成24年度から26年度の3カ年にわたり、文部科学省の委託を受けて本事業を実施している。取り組みの背景として、奈良盆地東縁断層帯といった活断層を起因とする最大震度7の内陸型地震が発生するおそれがあるにもかかわらず、防災に対する意識が高くないといった課題があり、そこで中学生の防災意識の高揚及び災害発生時に地域の防災リーダーとなる自覚と素養の醸成並びに防災の取り組みを通じた地域との連携強化を目的に本事業を開始している。

本事業は市内22中学校から指定した防災力強化モデル校（平成26年度は12校を指定）を中心に実施されている。実施に当たっては、教育長以下関係課長、指導主事を中心に、事業全体の統括と実施方法、具体的な取り組み内容等の検討を行う「奈良市防災力強化プロジェクト会議」並びにモデル校ごとに生徒代表及び地域コーディネーターを中心に、事業全体の進捗管理、意識の向上を図る「奈良市防災力強化プロジェクトワーキンググループ」を組織し、この二つの組織を活用し、大きく以下の3段階で事業が進められている。

(1) 心に火をつける

- ・現地視察を行う前にワーキンググループにおいて、防災に関する学校の実態把握や課題を明らかにするとともに、防災をイメージし、自分たちの防災を探す活動を行い、現地視察に向け仮説を立てる取り組みを実施。
- ・仙台市において、震災体験談やグループディスカッション等、地元中学生との交流、津波等の被害を受けた学校跡地の視察などを実施。
- ・現地視察後にワーキンググループにおいて、各学校における探究活動のテーマを確定し、具体的な取り組みを各校で進めるための情報交換、防災生徒総会での発表に向けて準備を実施。

(2) 活動する

- ・ワーキングメンバーが各モデル校においてそれぞれ活動を実施。その取り組みとしては、自ら仮説を立て、根拠を用意し、自分の考えを伝えるなど、探究活動となるよう配慮している。
- ・具体的な探究活動の一例として、「図書室における辞書などの重い本が高い位置にある」「本棚が2段に積まれている」といった問題を校内安全点検で発見し、本棚の固定、本の配置がえ、落下防止ワイヤーのとりつけなどの対策を検証・実施、また、飛散防止シートの効果を実験によって検証した上で校舎内の窓ガラスにシートを張りつけたなどがある。

(3) 発表する

- ・市内中学生や教員、地域住民の防災意識の高揚に向け、奈良市防災生徒総会を開催し、市内22中学校の代表、地域コーディネーター、地域住民、自主防災防犯会、保護者などが参加している。
- ・モデル校による取り組みや地域社会への提案を平成25年度からはポスターセッション形式で発表。ポスターセッションはセッションの途中で質問できる特徴

があり、対話を通して自分の思いや考えを伝えること、人の考えを知るとともに自分の考えを深めることなどの効果を狙い導入している。

本事業による成果として、中学生が主体的に学校の実態にあった防災に関する探究活動と防災対策を実施したことで、達成感の高まり、やる気や責任感の醸成及び学校や地域の防災リーダーとなる自覚と素養の育成が図られた。加えて委員会や部活動等が協力するといった学校全体の取り組みへと発展したほか、地域行事への参加や地域への活動報告を通して地域との連携や関係が深まり、また、中学生の熱意に触発され、地域の防災意識の向上も見られたところである。さらに奈良市防災生徒総会開催によるモデル校以外の市内中学生や地域の方々の防災意識の醸成、地域コーディネーターの協力を通じた教員以外の大人からアドバイスが得られる機会の確保や地域と学校との連携が図られるなどの成果も上がっているところである。

一方、今後の課題として、一つは事業終了後高まった防災意識をどのように維持し、広げていくかという点が挙げられる。ほかにも、これまでは文部科学省の事業費（平成26年度は500万円）を活用することで仙台市への視察等、ダイナミックな活動ができたが、自主財源での実施には課題が残ること、また、東日本大震災から4年が経過したことにより、同年代との交流から触発されることで「心に火をつける」という手法が難しくなりつつあるなど、事業継続に課題が残るところである。

なお、平成27年度については他の事業との兼ね合いにより本事業の実施は見送っており、次年度以降について検討中ではあるが、今後も生徒総会の枠組みを生かした取り組みを続けたいとのことであった。

2. 京都府長岡京市 「認知症施策（認知症カフェ等）について」

長岡京市では平成24年度から認知症施策総合推進事業として、認知症に係る取り組みを順次実施している。取り組みの背景として、長岡京市は高齢化率が毎年約1%ずつ上昇している状況であり、それに伴う認知症の増加が懸案事項となっていた。そのような中、京都府から認知症施策のモデル地域としての取り組み依頼があり、優先的な補助を受けて開始に至ったものである。長岡京市の認知症に係る施策については、市内に二つの精神科系の病院があるといった医療体制及び医師会との連携体制が充実していたことなどが事業推進に当たっての基盤となっている。平成26年度以降は市の法定負担はあるものの、今後も継続していくとのことであった。

なお、具体的な取り組みとしては下記の8事業が実施されている。

(1) 認知症地域支援推進員の設置

地域における日常生活・家族支援として介護と医療の連携を強化する目的で実施。平成26年度実績としてはキャラバンメイトフォローアップ研修、徘徊模擬訓練、関連会議出席等を通じた情報収集・提供などのネットワークづくり、認知症対応型カフェ（サロン型）と協働した地域住民の拠点づくりなどがある。

(2) 認知症・介護予防講座

地域の中で自主的な活動を担える人材やグループの育成を目的に実施。認知症及び介護予防に対する正しい知識の普及啓発を図る単発講座を平成26年度に7回、

計224人の参加者で開催したほか、「認知症を知ろう！～みんなの笑顔のために～」をテーマに市民公開講座を実施している。

(3) 認知症初期集中支援チーム

認知症の人やその家族と早期にかかわることによる早期診断・早期対応を目的に実施。チームは医師、看護師、作業療法士で構成し、平成26年度の実績は対応ケース21件、うち15件は終結（医療受診、介護保険サービス導入、家族ケアの変化など）しており、訪問延べ回数は138回となっている。

(4) 認知症対応型カフェ

認知症に対する理解の普及啓発及び予防、早期発見・早期対応、重症化予防を目的に実施。医療機関型、サロン型、出前型の3類型での実施が特出しており、平成26年度の実績はそれぞれ49回の開催で延べ258名、97回の開催で延べ1,024名、13回の開催で延べ214名となっている。

(5) 認知症サポーターの養成

認知症サポーター養成講座やキャラバンメイト養成講座、キャラバンメイトフォローアップ研修を実施するもので、特に認知症サポーター養成講座については自治会や民間企業を対象者としているほか、市役所全職員や中学2年生を対象とした講座も展開されており、平成26年度には計1,326名の参加があった。

(6) 認知症高齢者やすらぎ支援事業

認知症高齢者を介護する家族の負担軽減を通じて在宅生活を支援する目的で実施。やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、見守りや傾聴を行っており、平成26年度は利用者2名で派遣回数は延べ43時間となっている。

(7) 認知症チェック「これって認知症？」「わたしも認知症？」

本人または身近な人が認知機能について気軽にチェックできる機会を提供し、早期から適切な治療やケアにつなげることを目的に実施。市ホームページに認知症チェックにつながるリンクを張り、簡単な質問に答えると認知症かどうかという家族や自身の状態を相談窓口へのリンクとともに表示するものである。平成27年の2～3月の実績は「これって認知症？」（家族・介護者向け）が3,744件、「わたしも認知症？」（本人向け）が3,370件のアクセスとなっている。

(8) おでかけあんしん見守り事業

認知症に関する理解を深め見守り体制を確立することで、認知症等で行方不明になるおそれのある市民が安心して暮らし続けられる地域をつくる目的で実施。事前登録制度の運用、登録者に対する番号付反射シール、アイロンプリントの配布、おでかけあんしん見守り隊（登録事業所数92事業所）、迷い人情報メール（メールサポーター登録者数140名）、徘徊模擬訓練等による啓発活動及び訓練活動などの取り組みを実施している。徘徊模擬訓練では、事前研修、搜索体験、意見交換、報告発表を通して、携帯メール、情報シートの搜索エリア内掲示、GPS、反射シール、派手な服装の効果等について検証を行った。

IV 調査研究結果（事業評価）

会計名称	一般会計		
事業名	安全管理対策施設整備事業		
1. 現状の評価		2. 今後の方向性	
	「きわめて良好」	○	「拡充」
	「適正」		「現状のまま継続」
○	「おおむね適正」		「改善・効率化し継続」
	「一部不適正」		「見直しのうえ縮小」
	「不適正」		「休止・廃止」
3. 判定理由等			
<p>本事業は小・中学校の耐震工事、屋上フェンス及び避難用非常階段の設置、ガラス飛散防止フィルム設置、つり天井等の非構造部材落下防止工事の実施を通して、安全で安心な教育環境の確保を図るものである。学校における防災対策には児童・生徒の身体・生命の安全確保はもとより、学校は発災時における地元住民の避難所としての役割等も期待されていることから、南海トラフ地震といった巨大地震のリスクも高まる中、学校の安全性、防災性の向上は喫緊の課題である。</p> <p>本事業の現状に対しては、児童・生徒の安全に資するもので必要性が高い点や建物の耐震化が完了しているなどの成果について評価できる。加えて、非構造部材等に係る整備も順次進められているところであり、速やかに整備が完了することを期待するものである。</p> <p>また、ソフト面での対策としては年に2～3回の避難訓練や防災ノートを活用した授業を行っているところであるが、今後は懸念される未曾有の大災害の対策として、施設整備に加え、防災教育のさらなる実施が必要であると考えます。</p> <p>以上を踏まえ、現状の評価については「おおむね適正」とし、今後の方向性としては「拡充」すべきものと評価した。なお、今後の事業推進に当たっては施設面の整備を継続して進めつつ、次の事項に留意して事業の拡充に努められたい。</p> <p>① 整備してきた学校施設を生かした訓練や土曜授業の活用等も含め、児童・生徒への防災教育の充実を図られたい。</p> <p>② 中学生の防災に対する熱意が原動力となって、地域も防災活動に取り組むようになった事例もあることから、児童・生徒が自発的に考え取り組めるような仕組みを地域とも連携しながら整えられるよう努められたい。</p>			

会計名称	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		
事務事業名	認知症ケア向上推進事業		
1. 現状の評価		2. 今後の方向性	
	「きわめて良好」		「拡充」
	「適正」		「現状のまま継続」
○	「おおむね適正」	○	「改善・効率化し継続」
	「一部不適正」		「見直しのうえ縮小」
	「不適正」		「休止・廃止」
3. 判定理由等			
<p>認知症をめぐっては、高齢化の進展に伴い有病者数が増加しており、平成37年には高齢者の約5人に1人が認知症になるとの予測もなされている。また、平成25年には認知症にかかわる行方不明者が1万人を超えているといった現状から、その対策が急務となっており、国においては認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）策定を初めとした取り組みが進められている。本市においても認知症の進行により支援が難しくなってきたからの事後的な対応から、早い段階で気づき、事前の対応を手厚くすることで住みなれた環境で長く暮らし続けられることを目標に認知症施策に取り組んでいる。その取り組みの一つである本事業は、認知症カフェ、認知症多職種協働研修等を開催するものであり、従来からの取り組みを今年度一新したものである。</p> <p>本事業の現状に対しては、今後も認知症の有病者数の増加が見込まれる認知症対策に資するもので必要性が高い点や現場の声を聞きながら事業の整備・改善を進めている点について評価できる。</p> <p>一方で、認知症は進行をおくらせることはできても根本的な治療方法は確立されていないのが現状であり、引き続き、より効果的な対応を模索する必要がある。例えば、物忘れ外来等を含めた医療との連携を充実させることにより認知症の初期段階での発見、対応を行う体制づくりを進めるほか、徘徊対策として地域での見守りをさらに充実させる必要があると考えられる。</p> <p>以上を踏まえ、現状の評価については「おおむね適正」とし、今後の方向性としては「改善・効率化し継続」すべきものと評価した。なお、今後の事業推進に当たっては次の事項に留意し、さらなる事業の推進に努められたい。</p> <p>① 認知症多職種協働研修による医療と介護との相互理解の促進や医療機関とともに認知症カフェを開催するなどにより、介護と医療の連携充実に努められたい。</p> <p>② 徘徊高齢者対策等も含め、認知症の人を支えるつながりがさらに発展するよう、地域住民・警察・消防・民間企業等と連携し、支援する将来を見据えた事業展開に努められたい。</p>			